

事務事業評価シート

(H.28)No.	2047	(H.27)No.	2047
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者医療助成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	中山 正己	

会計区分	事業コード	164501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	障害者医療助成事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	2 障害者福祉
	小施策	4 自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、健康の保持と福祉の増進を図ります。
事業内容
次の条件に該当する心身障害者の方に保険診療の自己負担の全額又は1/2を助成します。 ①身体障害者手帳1・2・3級、4級のうち知能指数50以下又は療育手帳中度(B1)の方 ②療育手帳最重度(A1)・重度(A2)及び知能指数35以下の方 ③精神障害者保健福祉手帳1級の方のうち通院している方など

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の自己負担医療費助成(県補助対象分25,958件、市上乗せ負担分15,867件) 65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成(県補助対象28,643件、市上乗せ負担分90件) 証明手数料(37,167件) 	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の自己負担医療費助成(県補助対象分26,900件、市上乗せ負担分15,200件) 65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成(県補助対象28,500件、市上乗せ負担分95件) 証明手数料(36,060件) 	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の自己負担医療費助成 65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 証明手数料 	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の自己負担医療費助成 65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 証明手数料 	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の自己負担医療費助成 65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 証明手数料

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	219,060千円	220,000千円	220,000千円	220,000千円	220,000千円
内訳(千円)	国・県支出金	94,559	95,650	95,650	95,650
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 124,501	124,350	124,350	124,350	124,350
人工数	職員	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
	臨時職員等	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
②概算人件費	(0千円) 8,200千円	8,200千円	8,200千円	8,200千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 227,260千円	228,200千円	228,200千円	228,200千円	220,000千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	障害者の医療に係る経済的負担の軽減と健康を保持することで、障害者の社会参加等に貢献しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 財源確保が難しいため現在の助成範囲で継続します。 現在、助成金が増加している等の理由から福祉医療助成制度を存続させるため、県及び市町で制度のあり方について検討しています。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画